

6-1 課税状況

(1) 課税状況（合計分）

区 分	申告状況				課税状況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人 千円	外	人 千円	外	人 千円	外	人 千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		4,935		29,082,139		4,293		28,648,222
配偶者控除額		100		1,363,027		100		1,363,027
基礎、特別控除額		4,725		18,359,008		4,261		17,845,308
基礎、特別控除後の課税価格						3,067		9,523,382
贈与税額						3,067		1,923,181
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						3,067		1,923,181
農地等納税猶予税額						-		-
株式等納税猶予税額						2		100,919
医療法人持分納税猶予税額						-		-
納付税額						3,066		1,822,262
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

課税状況（暦年課税分①）

区 分	申告状況				課税状況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	人	人	千円	千円	人	人	千円	千円
取得財産価額（本年分）		3,655		11,974,066		3,013		11,540,149
内 特例贈与財産分		1,586		5,112,030		1,251		4,940,589
内 一般贈与財産分		2,173		6,862,036		1,788		6,599,560
配偶者控除額		100		1,363,027		100		1,363,027
基礎控除額		3,480		3,828,000		3,013		3,314,300
基礎控除後の課税価格						2,914		6,946,317
贈与税額						2,914		1,407,768
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						2,914		1,407,768

課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申告状況				課税状況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	人	人	千円	千円	人	人	千円	千円
取得財産価額（本年分）						1,312		17,108,073
特別控除額						1,280		14,531,008
特別控除額後の課税価格						157		2,577,065
贈与税額						157		515,413
外国税額控除額						-		-
差引税額						157		515,413

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
		内
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	264	2,325,333 2,681,489

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	264	1,635,891
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	-	-

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	-	-
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	-	-

調査対象等： 平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 23 年 分	人 —	千円 —	人 3,080	千円 20,325,721	人 2,141	千円 1,272,264
平成 24 年 分	—	—	3,266	22,137,654	2,312	2,145,067
平成 25 年 分	—	—	3,834	25,155,984	2,747	1,516,188
平成 26 年 分	—	—	4,260	28,538,830	3,115	2,191,509
平成 27 年 分	4,935	29,082,139	4,293	28,648,222	3,066	1,822,262

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 2,128	千円 7,979,170	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 24 年 分	2,300	9,639,306	—	—	—	—
平 成 25 年 分	2,695	9,590,060	—	—	—	—
平 成 26 年 分	3,072	12,105,829	—	—	—	—
平 成 27 年 分	3,013	11,540,149	1,251	4,940,589	1,788	6,599,560

(注) この表は、「(1) 課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 976	千円 12,346,552
平 成 24 年 分	997	12,498,347
平 成 25 年 分	1,177	15,565,924
平 成 26 年 分	1,220	16,433,000
平 成 27 年 分	1,312	17,108,073

(注) この表は、「(1) 課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人 4,289	千円 28,636,211	人 3,048	千円 1,807,983
	修正申告による増差額	42	72,776	44	30,830
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	19	△ 60,765	13	△ 16,551
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,293	28,648,222	実 3,066	1,822,262
過 年 分	申 告 額	101	445,104	99	66,584
	修正申告による増差額	20	62,171	19	7,671
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	7	△ 27,801	7	△ 5,606
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 119	479,474	実 117	68,649
合 計	申 告 額	4,390	29,081,315	3,147	1,874,567
	修正申告による増差額	62	134,947	63	38,501
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	26	△ 88,566	20	△ 22,157
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,412	29,127,696	実 3,183	1,890,911

調査対象等： 「本年分」は、平成27年中に贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成26年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
	人
那 覇	1, 353
宮 古 島	151
石 垣	144
北 那 覇	954
名 護	273
沖 縄	1, 418
沖 縄 県 計	4, 293
総 計	4, 293

(注) この表は、「(1) 課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 1	千円 8	人 106	千円 4,957	人 -	千円 -
過 年 分	1	42	73	6,606	-	-
合 計	2	50	179	11,563	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 申告及び処理の状況」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	934	1,133,066	11,224
150 万円超	443	804,049	29,287
200 "	1,058	3,098,313	168,783
400 "	678	3,567,161	244,641
700 "	368	3,121,157	191,644
1,000 "	541	7,849,746	301,785
2,000 "	190	4,557,913	148,888
3,000 "	47	1,752,261	171,582
5,000 "	25	1,799,163	382,151
1 億円超	4	509,972	74,316
3 "	1	443,411	83,682
5 "	-	-	-
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	4,289	28,636,211	1,807,983

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	905	1,102,168	46	47,528
150 万円超	410	745,520	37	65,158
200 "	915	2,655,734	152	467,411
400 "	452	2,318,661	227	1,254,454
700 "	145	1,202,169	221	1,905,320
1,000 "	136	1,921,982	405	5,919,995
2,000 "	30	666,000	160	3,890,544
3,000 "	4	152,103	42	1,569,937
5,000 "	7	597,473	18	1,200,671
1 億円超	1	111,025	3	398,947
3 "	-	-	1	443,411
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	3,005	11,472,835	1,312	17,163,376

（注）人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人 11	千円 16,752	人 8	千円 32,144
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	102	229,547	165	847,094
	宅地（借地権を含む。）	1,032	3,816,592	691	7,159,950
	山林	17	29,046	20	141,040
	その他の土地	393	2,122,823	303	4,119,403
	計	実 1,467	6,214,761	実 1,042	12,299,632
家屋、構築物		290	918,316	306	1,423,412
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1	3,171	2	2,514
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	－	－	－	－
	売掛金	－	－	1	752
	その他の財産	3	6,000	－	－
	計	実 4	9,171	実 2	3,266
有価証券	株式及び出資	310	1,235,043	32	691,035
	公債及び社債	2	3,000	－	－
	投資・貸付信託受益証券	2	8,784	－	－
	計	実 311	1,246,827	実 32	691,035
現金、預貯金等		1,063	2,751,541	199	2,586,629
家庭用財産		－	－	－	－
その他 の財産	生命保険金等	1	10,000	－	－
	立木	－	－	－	－
	その他	150	322,219	18	159,402
	計	実 151	332,219	実 18	159,402
合 計		実 3,005	11,472,835	実 1,312	17,163,376

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「人員」欄の「実」は、実人員を示す。